

モリト株式会社

2024年11月期 第3四半期決算概要

東証プライム 証券コード9837

2024年10月

あたりまえに、新しさ。 MORITO

CONTENTS

- 1 会社概要
- 2 第8次中期経営計画(2024年1月公表)
- 3 2024年11月期3Q 業績概要
- 4 2024年11月期3Q セグメント情報
- 5 2024年11月期 通期業績予想
- 6 事業トピックス
- 7 株主還元策

1

会社概要

モリトグループの価値観

創業理念

積極・堅実

経営理念

パーツでつなく、あなたとつながる、未来につなげる

経営ビジョン

存在価値を創造する、
あたらしい「モリトグループ」の実現

会社概要

● 1908年創業

- ・大阪にてハトメ・ホックの仲買商として開業
- ・その後、マジックテープ®など服飾の付属品、自動車内装部品等の販売を中心に拡大

● 製造機能も併せ持つメーカー的機能を持つ商社

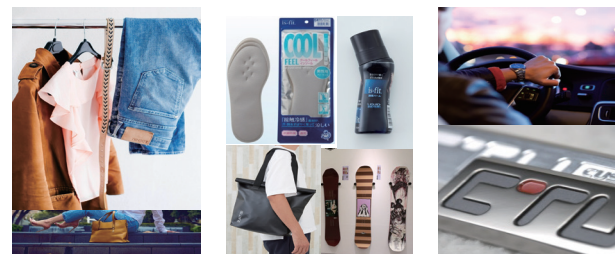
- ・企画・開発から製造に加え、卸・流通までを一貫して手掛ける専門商社
- ・世界に19拠点展開

● 3つの事業を展開

- ・アパレル関連、プロダクト関連、輸送関連が事業の柱
- ・自社生産30%、調達70%ほどの構成



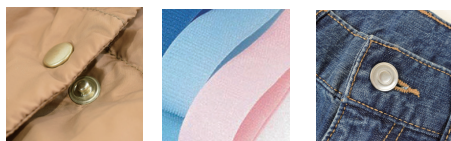
※ハトメ：靴・衣類などに紐を通す穴に取り付ける環状の金具



事業別詳細

アパレル関連事業

<取扱い商品例>



ホック マジックテープ® ボタン



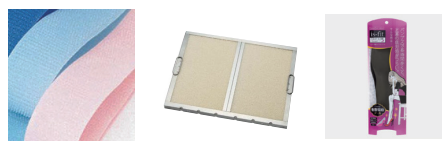
テープ ハトメ・靴紐 自社ブランド

<活用例>

カジュアルウェア・シューズ
スポーツウェア・シューズ
作業服・シューズ
メディカルウェア、ベビーウェア
フォーマルウェア・シューズ、バッグ

プロダクト関連事業

<取扱い商品例>



マジックテープ® グリスフィルター インソール



ストラップ スケートボード・
スノーボード・
サーフィン 自社ブランド

<活用例>

インソール・シューケア商品
カメラ・PCケース等映像機器関連商品、
サポーター、安全関連商品、教具・文具
スケートボード・サーフィン等
アクティブスポーツ関連商品
グリスフィルターレンタルサービス

輸送関連事業

<取扱い商品例>



ホック マジックテープ® ネット



エンブレム トランク
フロアボード ドアアーム
レスト

<活用例>

自動車内装部品
鉄道・新幹線内装部品
航空機内装部品

モリトの強み

● 流行に左右されない、生活必需品向けのビジネスが多数

日常生活に欠かせないもののパーツを扱っているため、流行・景気に左右されにくく、継続的に販売ができるビジネスが多数。

● ポートフォリオが分散して安定した業績

アパレル・プロダクト・輸送関連の3つの事業を柱に、ワールドワイドに事業を展開。オイルショックやリーマンショック、新型コロナウイルス感染拡大の影響などがあっても、赤字にならない安定した業績を維持。

● ニッチ分野をターゲットに、多彩なアイテムで高シェアをマーク

各業界分野でシェア率の高い商品多数。
金属ホックは日本で1位、世界でも1位、2位を争う。

● 製造・調達・販売をグローバルに展開

自社拠点以外にも、協力工場や代理店が世界各地にあり、あらゆる顧客ニーズにできるだけ近くで対応。

2

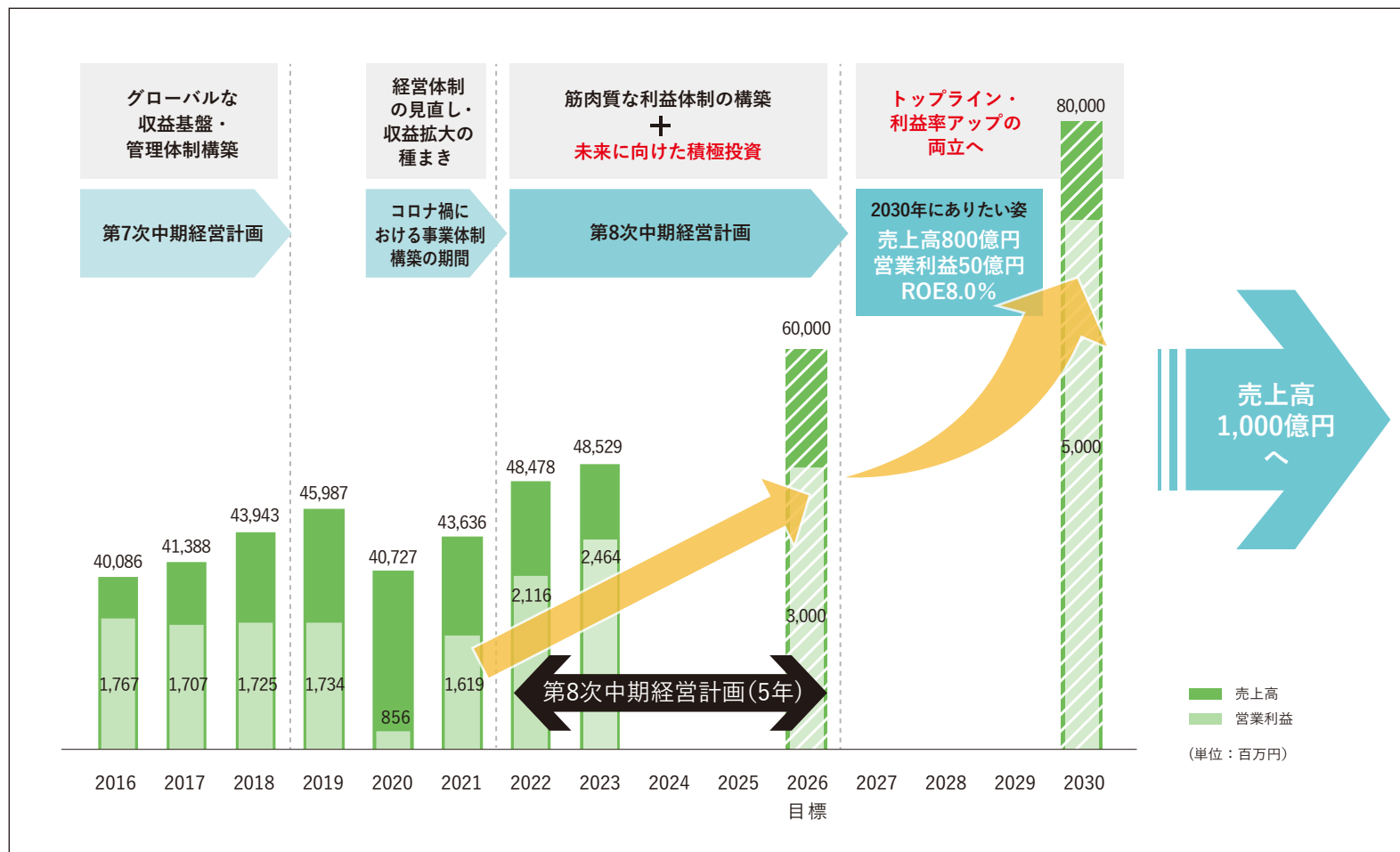
第8次中期経営計画(2024年1月公表)

中長期方針 モリトが目指す姿

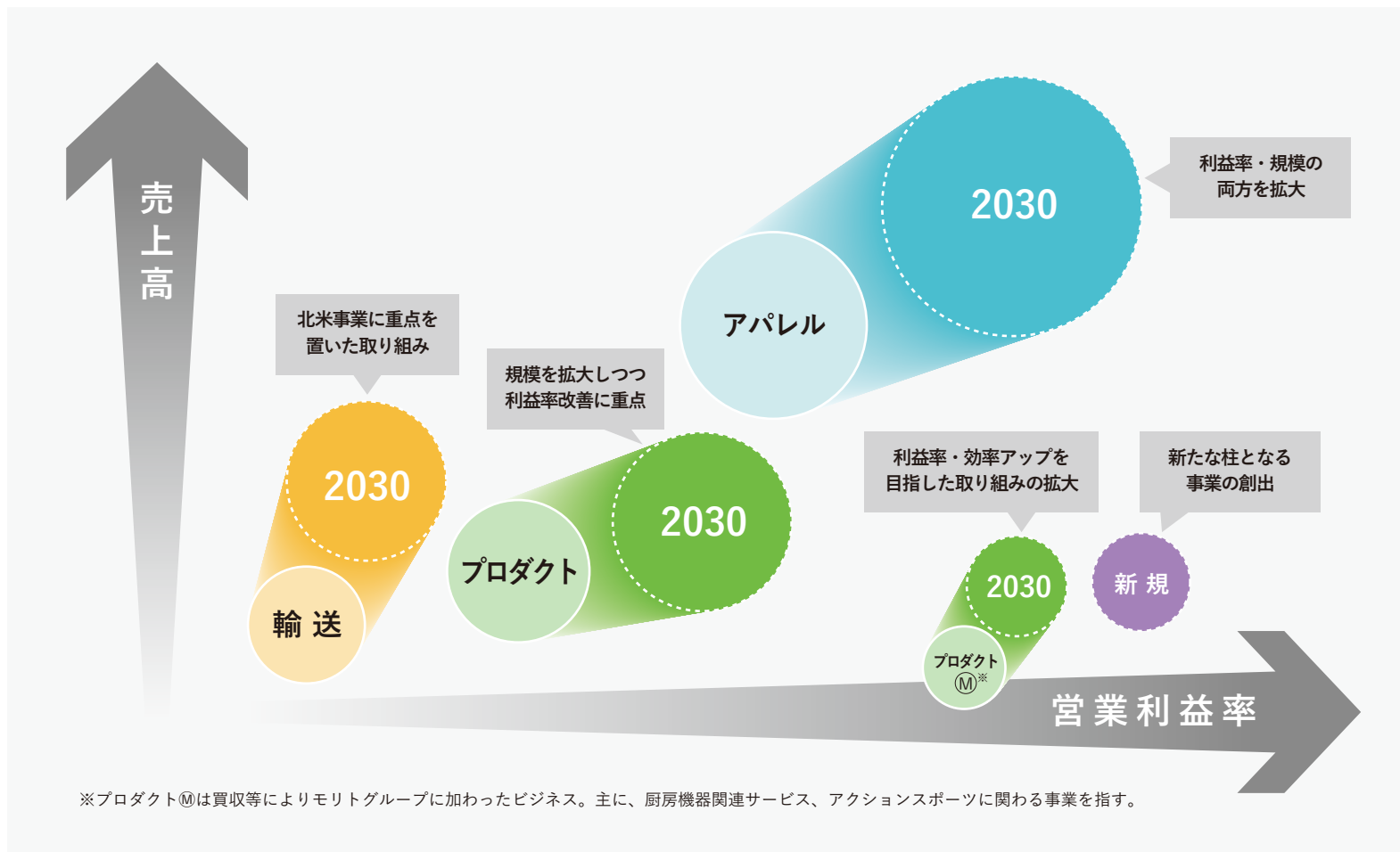
小さなパーツで世界を変え続ける

グローバルニッチトップ企業

長期目標売上高 1,000 億円に向けて



事業別 2030年にありたい姿



財務数値目標

		2023年度実績	2026年度目標	2030年度ありたい姿
業 績	売上高	485億円	600億円	800億円
	営業利益	24億円	30億円	50億円
資産・資本収益性	総資産	514億円	成長投資により拡大 ↑	
	純資産	384億円	株主還元により現水準維持 →	
	有利子負債	14億円	成長投資への活用による増加 ↑	
	自己資本比率	74.7%	有利子負債活用による低下 ↓	
	ROE	5.9%	6.5%	8.0%
株主還元	配当性向	66.2%	利益成長による低下	
	DOE	3.9%	4.0%	4.0%
	自己株式取得	4.7億円	機動的に取得を検討 →	
成長投資	投資額	5.4億円	87億円 ※2024~2026年度合計	成長投資拡大

3

2024年11月期3Q 業績概要

2024年11月期3Q ハイライト

- 3期連続で、3Qの売上高・営業利益・経常利益が四半期開示開始以来、過去最高を更新
- 国内を中心とした各事業の販売条件見直しなど、収益性を意識した取り組みを継続、売上総利益率をはじめ利益面の改善は高く評価
- 暖冬やコロナ禍後のリバウンド需要の一巡により、アパレル・プロダクト関連事業で国内の在庫調整・メーカー減産のインパクトあり
- アパレル関連事業での欧米向け商品の需要の停滞・在庫調整は回復

2024年11月期3Q 通期業績サマリー

(百万円)	(参考) 2022 3Q	2023 3Q	2024 3Q	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	35,172	35,551	35,625	+73	+0.2%
売上総利益 (%)	9,135 (26.0%)	9,607 (27.0%)	10,403 (29.2%)	+796	+8.3%
経費 (%)	7,549 (21.5%)	7,856 (22.1%)	8,249 (23.2%)	+393	+5.0%
営業利益 (%)	1,586 (4.5%)	1,750 (4.9%)	2,153 (6.0%)	+403	+23.0%
経常利益 (%)	1,747 (5.0%)	1,993 (5.6%)	2,285 (6.4%)	+292	+14.7%
当期純利益 (%)	1,242 (3.5%)	1,729 (4.9%)	1,919 (5.4%)	+189	+11.0%

2024年11月期3Q 前年同期比 主な変動要因

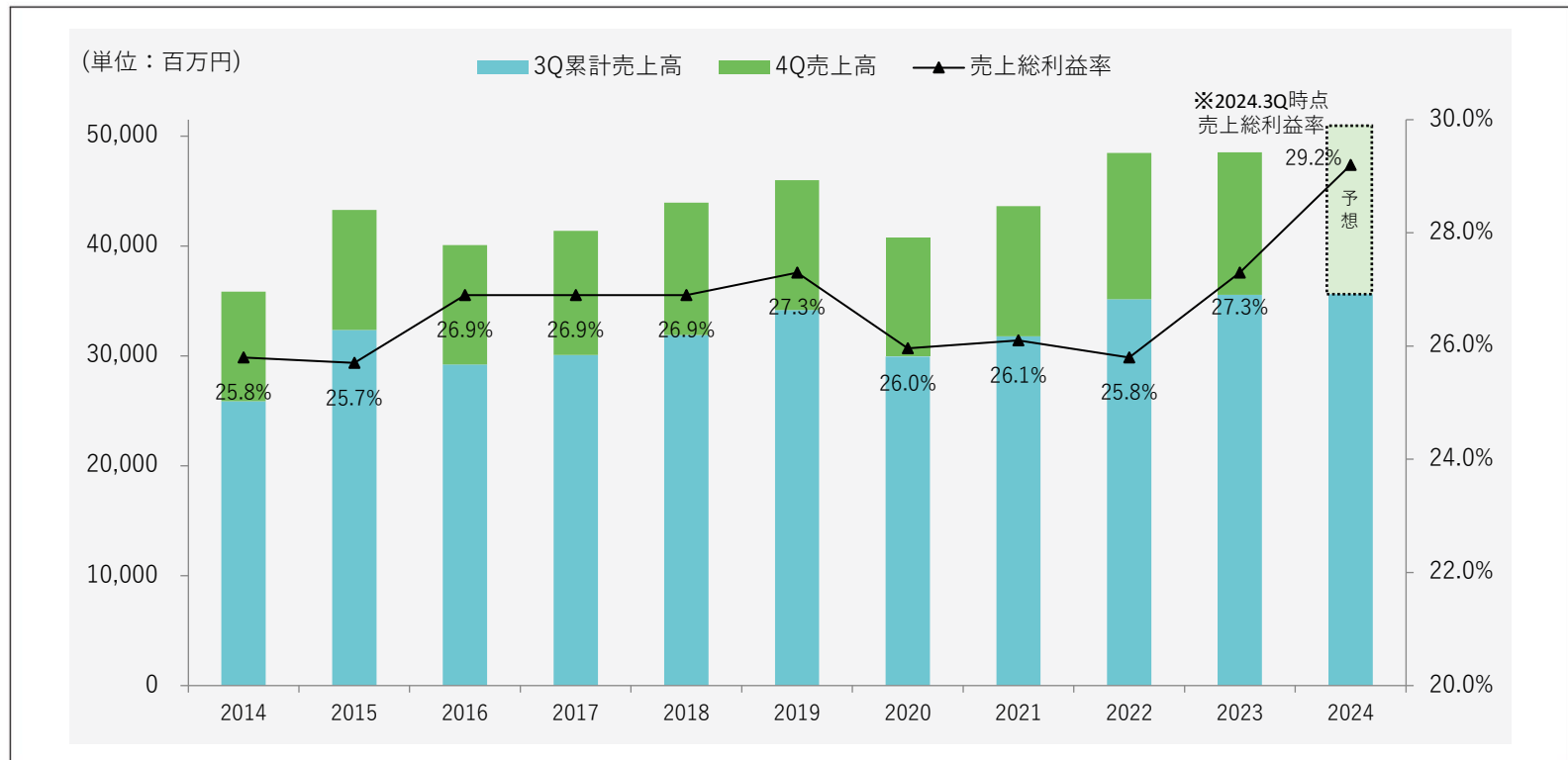
売上高は微増、売上総利益を中心に利益面が大幅に伸長。

	前年同期比	主な変動要因
		(+)改善要因 (-)悪化要因
売上高	+73百万円 +0.2%	(+)欧米向け商品の在庫調整が回復 (-)アパレル・プロダクト関連事業を中心に国内の在庫調整あり (-)一部自動車メーカーの生産停止の影響が解消せず
売上総利益	+796百万円 +8.3%	(+)収益性を高めるための営業活動・不採算事業の整理など、各営業担当の意識改革が継続 (+)プロダクトミックスの影響
営業利益	+403百万円 +23.0%	(+)売上総利益率の改善 (+)運送費の削減 (-)旅費交通費、人件費など経費の増加
経常利益	+292百万円 +14.7%	(+)営業利益の増加
当期純利益	+189百万円 +11.0%	(+)投資有価証券（政策保有株式）の売却による特別利益の増加

2024年11月期3Q 売上高・売上総利益率の推移

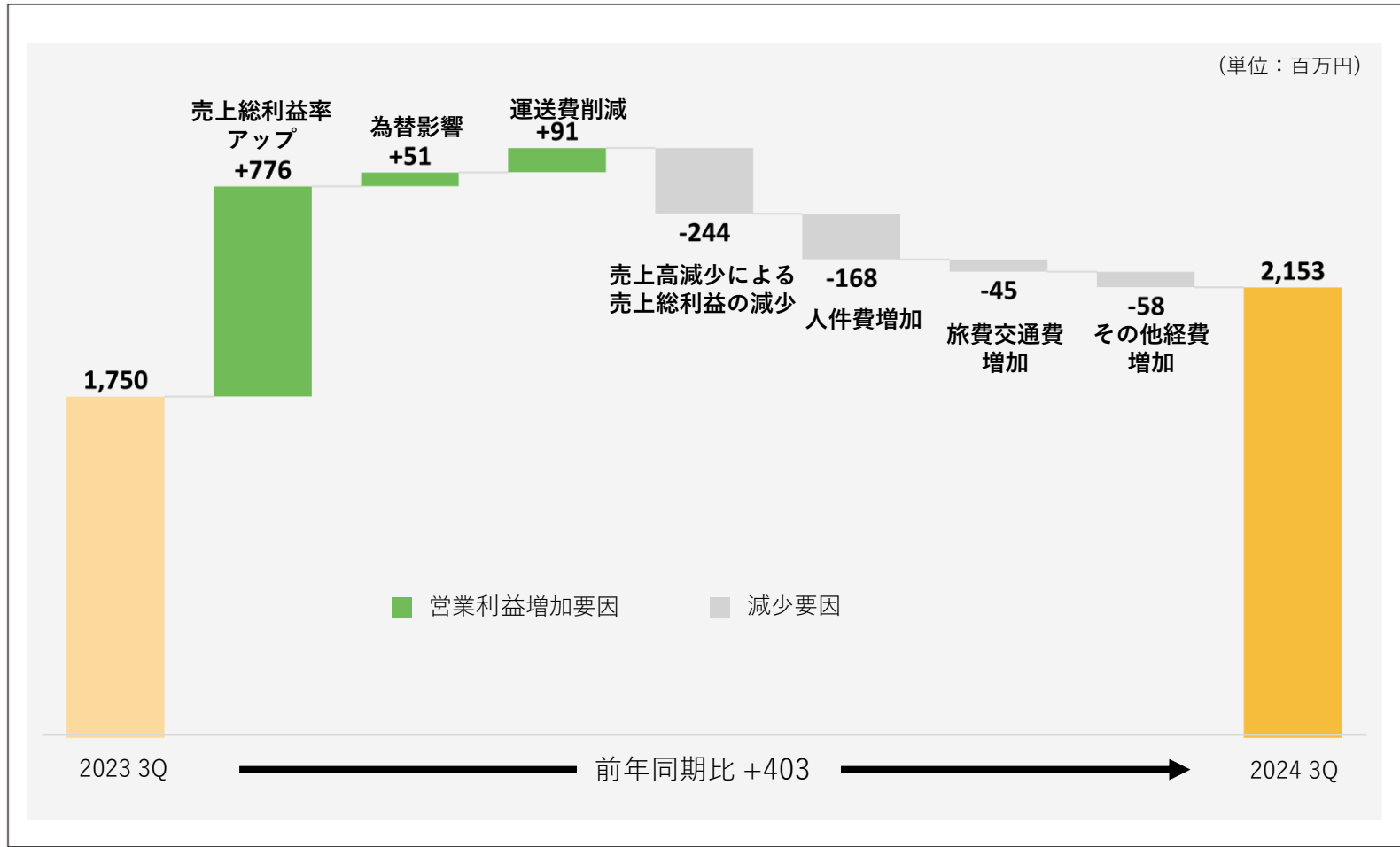
【売上総利益率プラス要因】

- ・国内を中心とした各事業の販売条件見直し
- ・プロダクトミックスの影響
- ・各営業担当の利益率への意識改革が継続



2024年11月期3Q 営業利益増減（前年同期比）

売上総利益率の改善に加え、運送費削減の効果あり。人件費は増加傾向。



2024年11月期3Q 連結貸借対照表

CCCの改善が進む。政策保有株の売却を進めるものの、株価上昇により時価評価が増加。

(単位：百万円)

	2023 4Q	2024 3Q
資産の部		
流動資産	31,149	31,448 (+298)
固定資産	20,280	21,671 (+1,391)
資産合計	51,429	53,120 (+1,690)

	2023 4Q	2024 3Q
負債の部		
流動負債	8,589	8,311 (- 277)
固定負債	4,382	4,594 (+211)
負債合計	12,972	12,906 (- 65)
純資産の部		
株主資本	32,673	32,672 (- 1)
その他の 包括利益累計額	5,760	7,541 (+1,780)
新株予約権	23	0 (-23)
純資産合計	38,457	40,213 (+1,756)
負債純資産合計	51,429	53,120 (+1,690)

自己資本比率 2024/11期Q3：75.7%
(2023/11期Q4：74.7%)

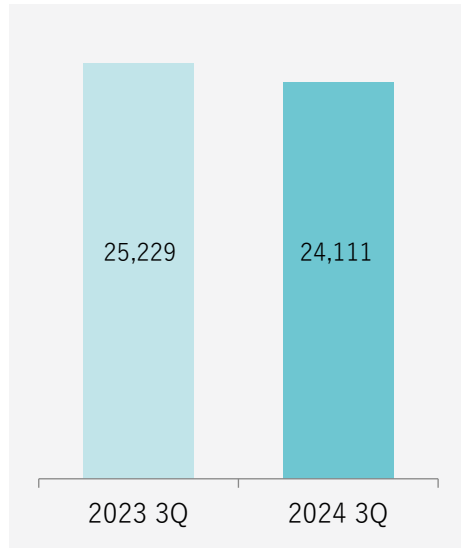
4

2024年11月期3Q セグメント情報

2024年11月期3Q 地域別売上高・外部環境

(単位：百万円)

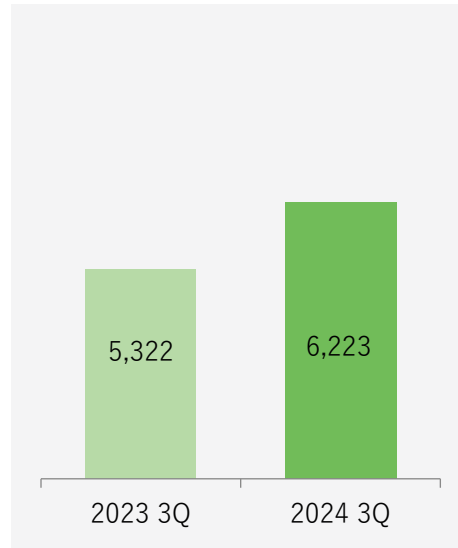
日本
売上構成比：68%



前年同期比 -1,118百万円
(-4.4%) ↓

コロナ後のリバウンド需要一巡、
需要停滞・在庫調整あり

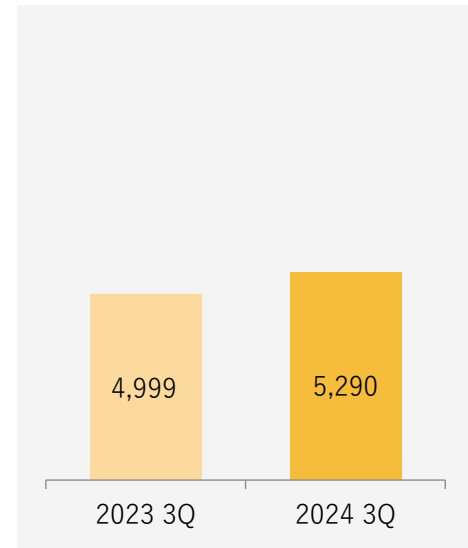
アジア
売上構成比：17%



前年同期比 +900百万円
(+16.9%) ↑

現地生産・調達の増加

欧米
売上構成比：15%



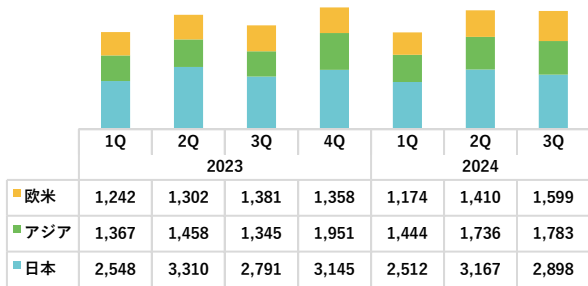
前年同期比 +290百万円
(+5.8%) ↑

在庫調整からの回復

2024年11月期3Q 事業別売上高・コメント

	売上高	前年同期比	コメント
--	-----	-------	------

アパレル関連事業 17,728百万円



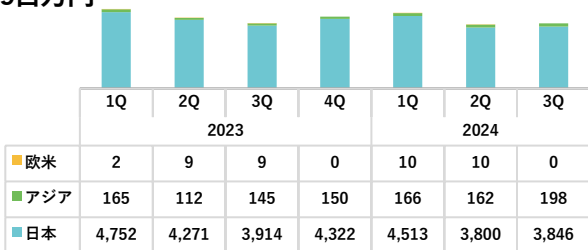
+978百万円
+5.8%

【日本】
 (+) 欧米メディカルウェア向け付属品、国内バッグブランド、高級アウトドアブランドなど一部ブランド向け付属品の増加
 (+) 環境配慮型商品は好調
 (-) コロナ後のリバウンド需要一巡、需要停滞・在庫調整により作業服・カジュアルウェアを中心に苦戦

【アジア】
 (+) 中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品の増加
 (+) ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の増加

【欧米】
 (+) 在庫調整から回復、メディカルウェア向け付属品の増加

プロダクト関連事業 12,709百万円

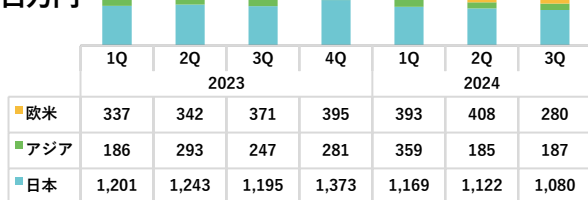


-674百万円
-5.0%

【日本】
 (+) 均一価格小売店向け商品、文具関連商品の増加
 (+) 厨房機器レンタル・販売・清掃事業の増加
 (-) 建築現場向け安全関連商品、医療機器関連商品の減少
 (-) 円安・在庫調整などの影響でスノーボード・サーフィン関連商品の減少

【アジア】
 (+) タイでの玩具向け付属品の増加

輸送関連事業 5,187百万円



-230百万円
-4.3%

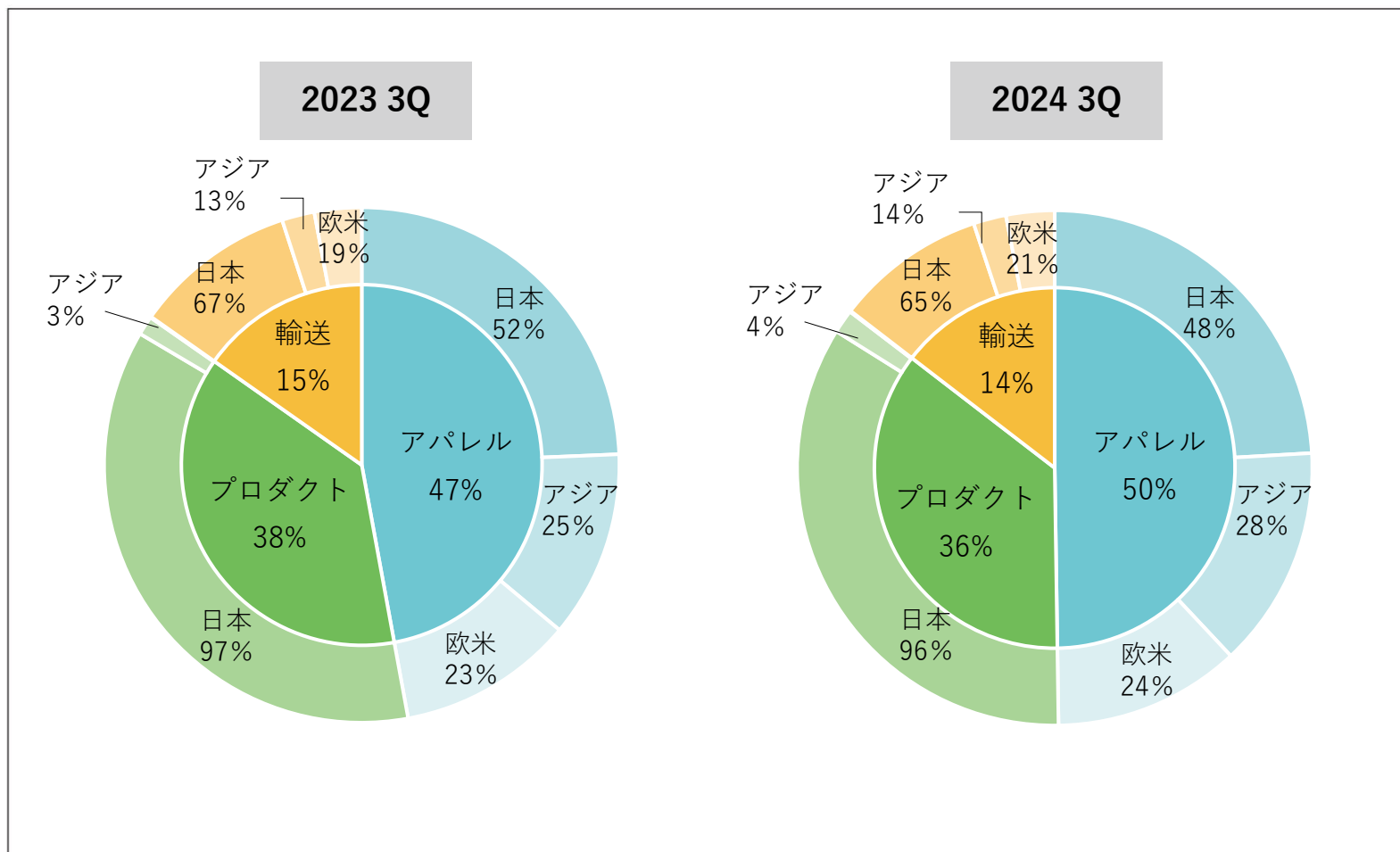
【日本】
 (-) 一部メーカーの生産停止の影響が継続、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の減少

【アジア】
 (+) 中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の増加

【欧米】
 (+) 北米での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の増加
 (-) 欧州で一部不採算事業整理を開始

(参考)2024年11月期3Q 地域別×事業別 売上構成

欧米での需要増加により、アジア・欧米のアパレル関連事業が増加。



(参考) 2024年11月期3Q セグメント別売上高

(単位：百万円)

2024 実績							
	1Q	2Q	3Q	3Q 合計	構成比	増減額	増減率
日本	8,195	8,090	7,826	24,111	67.7%	-1,118	-4.4%
アジア	1,969	2,085	2,169	6,223	17.5%	+900	+16.9%
欧米	1,579	1,830	1,881	5,290	14.8%	+290	+5.8%
合計	11,744	12,005	11,875	35,625	100.0%	+73	+0.2%

2023 実績									
	1Q	2Q	3Q	3Q 合計	4Q	通期	構成比	増減額	増減率
日本	8,502	8,826	7,901	25,229	8,841	34,070	70.2%	+554	+1.7%
アジア	1,719	1,864	1,739	5,322	2,383	7,705	15.9%	-635	-7.6%
欧米	1,582	1,654	1,763	4,999	1,754	6,753	13.9%	+132	+2.0%
合計	11,804	12,344	11,403	35,551	12,978	48,529	100.0%	+51	+0.1%

5

2024年11月期 通期業績予想

2024年11月期 4Qの見通し

国内を中心とした在庫調整など外部環境は厳しい状況が続くものの、高水準の収益性は維持。

アパレル 関連事業	日本	環境配慮型商品は堅調。在庫調整・メーカー減産などの影響はやや継続。猛暑・残暑の影響による冬物販売時期の短縮・販売数減少が予想される。
	アジア	欧米向け商品の在庫調整回復。日本向け商品の地産地消の推進が継続する見込み。
	欧米	需要の増加により販売数が増加。
プロダクト 関連事業	日本	均一価格小売店向け商品は順調に推移。厨房機器関連サービス事業も堅調な推移を見込む。アクティブスポーツ関連商品は、円安・在庫調整・猛暑の影響で苦戦。その他ODM・OEMビジネスを中心に販売条件の見直しは継続。冬物のインソール販売量にやや変動可能性あり。
	アジア	大きな増減は見込まず。
輸送関連事業	日本	1Qで発生した自動車メーカーの生産停止は2024年度内での挽回生産に期待。新車種の立ち上げ等は2024年度内はなし。
	アジア	中国での不採算事業整理は完了。
	欧米	北米での新車種向け量産部品立上げ遅れの影響あり。

2024年11月期 通期業績予想の進捗

2024年11月期業績予想は据え置き。国内のアパレル・プロダクト関連事業を中心とした暖冬の影響、在庫調整は2024年度上期がボトムと見込んでいるものの、3Qでの影響も大きく、売上高が想定よりビハインド。利益率については、想定を上回る水準で進捗。

(単位：百万円)

	2024 3Q実績	2024 通期業績予想	進捗度
売上高	35,625	51,000	69.9%
営業利益	2,153	2,600	82.8%
営業利益率	6.0%	5.1%	
経常利益	2,285	2,800	81.6%
経常利益率	6.4%	5.5%	
当期純利益	1,919	2,300	83.4%
当期純利益率	5.4%	4.5%	

6

事業トピックス

環境への取り組み Rideeco® (リデコ)

第8次中期経営戦略の成長戦略の1つとして注力。廃漁網を活用した生地・資材の販売は好調。海遊館のクラウドファンディングの返礼品として採用されるなど、新規採用もあり。また、日本で回収した廃漁網を100%使用した新商品MURON(ミューロン)の販売を開始。



今期開発した新商品MURONを販売開始
新たな客先への提案も強化。すでに採用実績複数あり



海遊館のクラウドファンディングの返礼品として
廃漁網を活用した生地のアイテムが採用

環境への取り組み Rideeco® (リデコ) スポーツチームとの取り組み

昨年に引き続き、オリックス・バファローズの選手が使用し、廃棄するズボンを活用したアップサイクル活動を実施。また、千葉ロッテマリーンズとの共同企画でZOZOマリンスタジアムで実施したSDGs出前授業も好評。



オリックス・バファローズの選手が着用したズボンをアップサイクルしたお守り



ZOZOマリンスタジアムでの出前授業

アパレル関連事業 個展開催

高級アパレルブランド向け商品の販売強化を目指し、個展(展示会)を開催。デザイン性・機能面を重視した商品を中心としたブランド商品や新商品を展示。



(参考)メディア掲載情報

- 朝日放送テレビ「ぺこぱのまるスポ」にグループ会社マニューバーラインが出演

<https://www.asahi.co.jp/marusupo/index.html>

- ライブドアニュースのスケートボードに関する記事にマニューバーラインの社員が登場

<https://news.livedoor.com/article/detail/26807267/>

- 千葉ロッテマリーンズとの共同企画「SDGs出前授業 in ZOZOマリンスタジアム」が日本経済新聞に掲載

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC303S20Q4A630C2000000/>

7

株主還元策

利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、投資案件および財務状況（純資産等）を勘案の上、下記の方針に基づき、配当額を決定。

安定的かつ継続的
配当の実現

親会社株主に帰属する
当期純利益に対する

配当性向は
50%以上を
基準

連結自己資本配当率

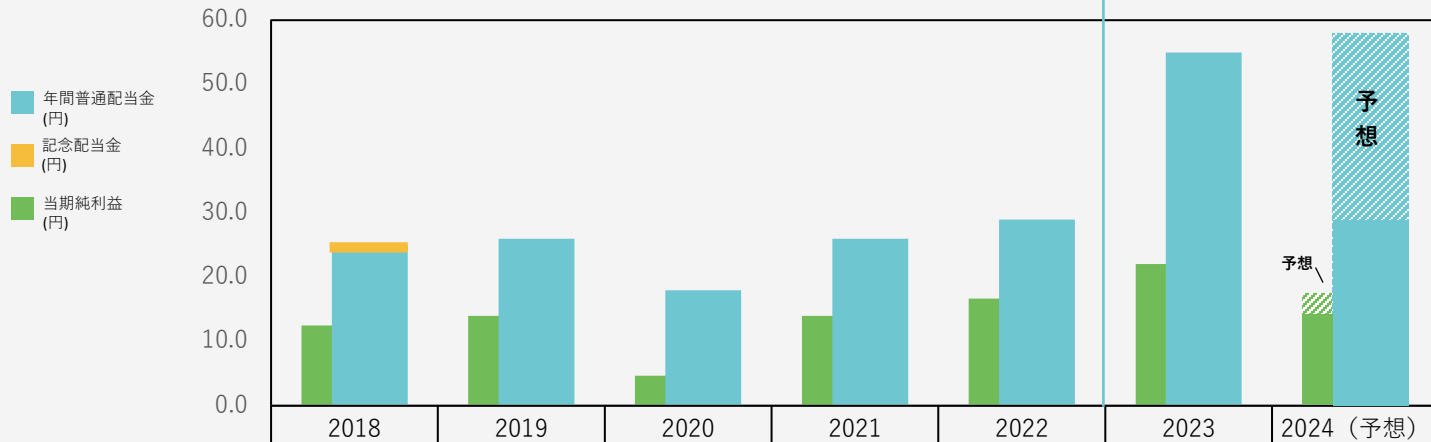
DOE 4.0%
基準

機動的な自己株式取得および適切な消却の実施を引き続き検討

※ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定します。

配当金・配当性向・DOEの推移

2023年度より、利益配分に関する基本方針を変更



当期純利益 (億円)	12.5	14.0	4.7	14.0	16.7	22.1	23.0
年間配当 (円/株)	25.0	26.0	18.0	26.0	29.0	55.0	58.0
中間配当 (円/株)	12.5	13.0	13.25	9.0	13.5	27.0	29.0
期末配当 (円/株)	12.5	13.0	4.75	17.0	18.5	28.0	29.0
配当性向 (%)	54.7	50.8	104.8	50.6	51.4	65.6	67.1
DOE (%)	2.1	2.2	1.5	2.2	2.4	3.9	4.0

本資料のお取扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先 〒541-0054 大阪市中央区南本町4-2-4
モリト株式会社 IR・広報部 E-mail : ir@morito.co.jp

MORITO

あたりまえに、新しさ。